

2023 年度 事業報告書

I 概況

2023 年 5 月、新型コロナウイルス感染症が 5 類に移行したことを受け、日本の経済と社会は再生に期待が膨らんだが、国際的には収束の気配を見せない中東やウクライナの武力紛争、緊張が高まる東シナ海情勢、地球規模の異常気象など、不安材料が増している。

我が国は、歴史的な円安を背景にインバウンドは復活しつつあり、輸出企業は好調を維持しているが、同時にエネルギー、材料、食糧などの輸入価格が高騰しており、国内経済は消費・設備投資ともに力強さを欠いている。大手企業が賃上げを進める一方、この間、疲弊してきた中小・小規模事業者にはその余力はなく、その賃上げも物価上昇には追いついていない。中小・小規模事業者にとっては、まさにスタグフレーションといっても差し支えない状況に迫られている。

さらに、中小・小規模事業者は、DX・生成 AI などの進展によるデジタル環境の急速な変化、燃料・材料・資材価格の高騰、大手企業の賃金上昇による人材確保困難・人材流出、インボイス制度対応など、課題が山積している。

*

東京グラフィックスは原田大輔会長体制 2 年目を終えた。「合力して全力疾走する！～真の“グラフィックサービス業”への進化を～」をテーマに掲げて事業を推進してきた。各事業のポイントを挙げる。

- ①東京都中小企業団体中央会主催「組合まつり in TOKYO」に出展して、都民へグラフィックサービス技術の提供及び啓発、ならびに業界の PR を行った。
- ②認定個人情報保護団体の活動では、漏えい事故対応、苦情受付の他、情報セキュリティの強化・改正個人情報保護法対応・プライバシーマーク審査基準改訂に関する啓発等を行った。
- ③教育委員会・技術委員会は、会員企業および一般都民を対象に、各種セミナーや「ビジネスマッチング・サロン」を計 4 回（開催協力 1 回）、リアルと Web オンラインのハイブリッドで開催し、延べ 133 人が受講した。
- ④公害防止、資源リサイクルについては、機関誌 6 月号において「PRTR 制度」の解説を掲載して啓発を図ったほか、教育・技術委員会の主催で産業廃棄物処理・リサイクル工場見学会を開催した。
- ⑤公益財団法人東京しごと財団が実施する令和 5 年度業界別人材確保オーダーメイド型支援事業（オーダーメイド支援）の支援団体に選定され、令和 6 年度末にかけて同事業を実施していく。

さらに、「青年部 FACE」ほか、有志の活動・活動を支援し、事業・業界の活性化に取り組んだ。

組織面は、今期は入会 7 社・退会 17 社で 2022 年 3 月末現在、会員数 252 社となり、会員数の減少傾向が続いている。新型コロナ 5 類移行に伴って諸規制・制約がなくなったことから、一層の支部の活性化・退会防止・加入促進のための取り組み強化が求められている。

なお、全国団体・一般社団法人日本グラフィックサービス工業会の 2025 年ジャグラ文化典が東京で開催されることを受けて、2025 ジャグラ文化典東京大会実行委員会を組織して、その準備に入る。

事務局機能については、個人情報保護活動に加え、会員ニーズに応えるために、情報提供の充実、委員会活動の充実に努め、会員サービスに引き続き努力した。

【2023年度 委員会体制】

- 個人情報保護委員会＝ジャグラと連携
- 総務委員会
- 教育・技術委員会
- 2025 ジャグラ文化典東京大会実行委員会

II 事業報告

1. 都民へのグラフィックサービス技術の提供及び啓発行為

① 都民へのグラフィックサービス技術の提供及び啓発行為

(1) 都民向け各種印刷・自費出版等に関する相談・問い合わせ受付業務

都民からの、各種印刷や自費出版等に関連する相談・問い合わせについては事務局で対応した。

(2) 都民向け広報・PR活動

総務委員会は、東京グラフィックスのホームページおよび機関誌・月刊「東京グラフィックス」にて、都民への印刷技術の普及啓発および情報発信について広く公開した。

ホームページのコンテンツについては、随時、見直し・更新を行っている。

東京都中小企業団体中央会主催「組合まつり in TOKYO」(11月8日(水)～9日(木)・東京国際フォーラム)に出展し、「グラフィックサービスって何屋さんかな？」をテーマに掲げ、一般都民等に向けてグラフィックサービス業の紹介を行った。同ブースに会員企業7社が出展し、各社の商品・サービスを紹介してグラフィックサービス業のPRを行ったほか、一般来場者・他の出展者からの印刷・グラフィックサービスに関する相談対応も行った。

文京区の「文京区博覧会一ふんぱく 2023」(11月24日(金)～25日(土)・文京シビックセンター)の実行委員会に、文京支部(文京地域会員)が参画して運営に携わったほか、ブース出展して文京区民・一般来場者に向けてグラフィックサービス業の紹介を行った。

2. 個人情報保護の推進及び都民からの苦情・相談事業 [公益認定事業]

① 認定個人情報保護団体の活動

(1) 認定個人情報保護団体としての活動

◎個人情報保護委員会

- ・東京グラフィックス個人情報保護委員会を計7回開催した。

第1回：5月20日、第2回：7月3日、第3回：9月5日、第4回：10月18日、第5回：11月29日、第6回：1月30日、第7回：3月13日

- ・個人情報保護委員会 認定個人情報保護団体連絡会に参加した(8月25日)。

◎事故・苦情報告

2023 年度事故報告：8 件、苦情報告：0 件

月次で報告を個人情報保護委員会へ月初に提出した。

会員企業からの事故報告対応、会員企業・都民からの個人情報に関連する相談・問い合わせ対応については事務局で行った。

◎認定個人情報保護団体セミナー

2 月に開催を予定していたセミナーについては、2023 年 9 月 20 日に改正された新 JIS に対応したテーマを想定していたが、講師依頼先の JIPEC 側の対応が間に合わなかったため、2024 年度中を目途に開催することになった。

◎機関誌による情報提供

機関誌「月刊東京グラフィックス」誌上にて個人情報保護や情報セキュリティに関する情報提供を行った（毎号掲載）。

(2) プライバシーマークの普及及び審査業務活動

◎令和 4 年度プライバシーマーク申請事業者数：41 社（新規 0 件、更新 40 件、合併 1 件）

東京グラフィックス単体でのプライバシーマーク付与事業者数は 101 社となった。上記審査基準変更により、2021 年度 3 月末までの駆け込み申請が多かったため、2022 年度は例年に比べ申請数が少なくなった。

2022 年 4 月受付分から審査基準が変更になった。これを受け SME サポート（コンサルティング）の協力を仰ぎ「新基準対応プライバシーマーク合同講座」を ABC の 3 グループでそれぞれ 3 回開講、会員企業 12 社が参加して新基準対応の規程作りを行った。

◎2023 年度プライバシーマーク申請事業者数：49 社（新規：2 件、更新 47 件、合併 1 件）

東京グラフィックス単体でのプライバシーマーク付与事業者数は 100 社となった。なお、更新辞退が 2 社あった。

◎個人情報保護ガイドブックの発行

ジャグラとの共同編集で新 JIS に対応した「個人情報保護ガイドブック第 6 版・増補版」を発行予定であったが、新 JIS の情報公開が遅れたため、改めて 2024 年度中に発行する。

3. グラフィックサービス業に関する雇用の安定及び人材の育成事業

① 雇用の安定

(1) ライフワーク・バランス推進事業

従業者の就労と生活を両立させる「ライフワーク・バランス」の推進を図るべく、情報提供ならびに普及・啓発活動を行った。

機関誌 7 月号および 9 月号にて「特集・東京都内企業における“男女平等参画”の現状」を掲載した。

機関誌 8 月号にて「特集・働く人のメンタルヘルス」を掲載した。

機関誌 10 月号および 12 月号にて、「テレワーク促進助成金」「テレワーク導入ハンズオン支援助成金」等のテレワーク導入に関する東京都・(公財) 東京しごと財団の支援制度を紹介した。

(2) 都民のグラフィックサービス業への就業支援及び会員企業の新規採用支援

東京都立中央・城北職業能力開発センター等からの求職者情報や合同面接会などの告知を、会員企業に周知した。

(3) 業界別人材確保オーダーメイド型支援事業への参画

(公財) 東京しごと財団が実施する令和 5 年度業界別人材確保オーダーメイド型支援事業（オーダーメイド支援）の支援団体に選定された。これは、令和 6 年度末にかけて、グラフィックサービス業界の人材の確保・育成・定着に関する課題解決に資する事業を実施していくもの。

◎キックオフセミナー

- ・ 12 月 7 日／Fabbit 会議室丸の内+Web オンライン（ZOOM）ハイブリッド開催／受講 18 人
- ・ 第 1 部：基調講演「未曾有の人手不足時代の到来～中小企業の人材戦略」（講師：ミューズ人事サポート代表・岡田恵美氏）
- ・ 第 2 部：業界別人材確保オーダーメイド型支援事業の説明
- ・ 第 3 部：パネルディスカッション「本事業の活用について」（パネリスト：岡田恵美氏+㈱ネクスト・ソリューションズ代表取締役・岡山千草氏）

(4) その他

機関誌 3 月号にて、「特集：ものづくり人材の雇用と就業同行（ものづくり白書より）」を掲載し、製造業における労働者の就業状況分析を紹介した。

② 人材の育成事業

(1) 各種セミナーの企画・運営

教育委員会・技術委員会は、会員企業および一般都民を対象に、各種研修・セミナーを計 4 回（開催協力 1 回）、Web オンライン（一部ハイブリッド）で開催し、延べ 133 人が参加した。

◎ セミナー「今さら人に聞けないインボイス制度」

- ・ 4 月 4 日／ニッケイビル 8F 会議室+Web オンライン（ZOOM）ハイブリッド開催／受講 26 人
- ・ 講師：黒瀧泰介氏（税理士法人グランサーズ／港支部）

◎ 第 10 回ビジネスマッチング・サロン

- ・ 6 月 22 日／ニッケイビル 8F 会議室+Web オンライン（ZOOM）ハイブリッド開催／参加 45 人
- ・ プレゼンター：㈱東京技術協会（港支部）、㈱メイク（新宿支部）、㈱代田ファクトリー（文京支部）、大瀧印刷紙器(有)（文京支部）

◎ 研修会「VUCAの時代に必要なアントレプレナーシップとは？」（開催協力）

- ・主催：全国JCメディア印刷シニア部会
- ・9月28日／Musashino Valley+Web オンライン（ZOOM）ハイブリッド開催／参加10人
- ・講師：伊藤羊一氏（武蔵野大学アントレプレナーシップ学部長）

◎ 第11回ビジネスマッチング・サロン

- ・10月4日／ニッケイビル8F会議室+Web オンライン（ZOOM）ハイブリッド開催／参加31人
- ・プレゼンター：(株)昇文堂（港支部）、(株)ダーツ（文京支部）、(株)緑陽社（三多摩支部）、
(株)コーヤマ（千代田支部）

◎ セミナー「賃金上昇・人材確保困難時代に打ち克つDX早わかりセミナー」

- ・2月9日／ニッケイビル8F会議室+Web オンライン（ZOOM）ハイブリッド開催／参加21人
- ・講師：千田峻大氏（METATEAM(株)執行役員）

(2) 東京都立中央・城北職業能力開発センターの向上訓練への参画等

教育委員会・技術委員会は、東京都立中央・城北職業能力開発センターと協働して、会員企業の従業者（新入社員・配置転換社員）向けにスキルアップ・モチベーションアップを目的とした講習会を企画したが、最低催行人員の参加応募がなく、今年度は中止となった。

4. グラフィックサービス業に関する公害防止、資源リサイクル等の調査研究事業

① 公害防止、資源リサイクル等の調査研究事

(1) 「グリーンプリンティング」の啓発・推進

グリーン購入法に基づく日印産連・オフセット印刷ガイドラインについてホームページ・メールニュース等で紹介・周知した。また、日印産連の環境優良工場表彰制度やグリーンプリンティング認証制度について普及と認証取得向上に向けてホームページ・メールニュース等で紹介・周知した。

(2) 産業廃棄処理・リサイクル工場見学会の開催

教育・技術委員会は2月2日、産業廃棄物・リサイクル工場の見学会を開催した。参加24人。

見学先は、東武環境センター(株)八潮工場（埼玉県八潮市）と(株)川鈴（川口市）。木材パレット、古紙・損紙、プラスチック等の処理～リサイクルの工程を見学した。

(3) PRTR制度の周知・啓発

機関誌6月号にて「特集：PRTR制度」を掲載し、同制度について紹介・周知した。

(4) VOC対策の周知・啓発

機関誌8月号にて東京都の実施する「東京都VOC対策アドバイザー派遣制度」を紹介した。

(5) その他

機関誌 4月号にて、(公財)東京都中小企業振興公社の「LED照明等節電促進助成事業」を紹介した。

5. その他、この法人の目的を達成するために必要な関連事業

① BCP・BCM関連事業

(1) 業界としてのBCPの研究及び、会員企業のBCPの策定支援・啓発

機関誌 4月号にて、(公財)東京都中小企業振興公社の「BCP実践促進助成金制度」を紹介した。

機関誌 8月号にて、内閣府・防災担当が公表している「事業継続ガイドライン・チェックリスト」を紹介し、BCPの策定・体制構築・評価・見直し等について紹介し、BCP策定の啓発を行った。

機関誌 3月号にて、総務省が公表している「国民のためのサイバーセキュリティサイト・情報管理担当者の情報セキュリティ対策」から、BCPにおける危機障害対策・サーバー管理等について紹介した。

② 印刷業における「DX」に関する研究

機関誌 4月号にて、(公財)東京都中小企業振興公社の「企業変革に向けたDX推進支援事業」「生産性向上のためのデジタル技術活用推進事業」「躍進的な事業推進のための設備投資支援事業」等を紹介した。

◎DXセミナーの開催

(3号事業 ② (1) 参照)

③ ビジネス開発事業

(1) グラフィックサービスの販路・市場開拓の研究

教育・技術委員会は、会員企業・関連企業等によるプレゼンテーション形式の「ビジネスマッチング・サロン」を2回開催し、会員同士のコラボレーションによる販路拡大・新市場開拓の支援を行った。

(3号事業 ② (1) 参照)

(2) その他

会員企業の店頭に掲示できる「年賀状印刷承り」ポスターを作成し、会員企業に配布した。またジャグラが作成した年賀状ビジネスツール(年賀状デザインデータ・見本帳等)の活用を呼びかけた。

機関誌 9月号にて、2024年年賀はがきの情報を提供した。

機関誌 11月号にて、2023年度版「小規模企業白書」(中小企業庁)から「2022年度の中小企業・小規模事業者の現状」について抜粋・紹介した。

④ 組織の維持・運営と強化

(1) 会員向け広報活動

情報発信の一環としてメールニュースやホームページを活用し、会員内外に向けて情報を提供した。

会員企業の経営力を高めるため、行政の補助事業・助成事業や、新型コロナウイルス感染対策関連の公的支援等について、また東京都発注の最低制限制度の試行案件等について、会員向けメールニュース

や機関誌で情報提供を行った。

会員企業のコンプライアンスを高めるため、行政からの各種情報提供や法令改正等について、会員向けメールニュースや東京グラフィックス・ホームページ、機関誌で情報提供を行った。

◎機関誌の企画

「月刊東京グラフィックス」について総務委員会内に機関誌部会を設け、随時企画を検討した。また部会と本委員会で情報共有を盛んにした。

機関誌の表紙デザインには、浮世絵師・東洲斎写楽の役者絵シリーズを採用した。これらは著作権が消滅しているパブリック・ドメイン作品であることから、会員企業へ知的財産権の理解促進と、パブリック・ドメイン作品活用の普及・啓発を意図している。

(2) 加入促進・退会防止

2023年度は入会7社を迎えたが退会は17社にのぼり、2024年3月末で会員数252社となった。

組織拡大・加入促進については、青年部FACEの活動や、プライバシーマーク事業により、地道に新規入会の獲得を続けている。総務委員会は、各支部や青年部の勧誘活動等をサポートした。

(3) 2022年度定時総会

公益社団法人東京グラフィックサービス工業会の2022年度定時総会を5月24日(水)、日本教育会館8F第2会議室において開催した。総会出席者は37人(委任状113通)。新型コロナウイルス感染症の感染法上の分類が2類から5類に移行したことを受けて、従来通りの総会運営を行った。

※総会の年度表記について

前年度まで、公益社団法人東京グラフィックサービス工業会定時総会の名称には、総会の開催年度を表記していた。公益社団法人においては、事業計画・予算は理事会の専決事項であって、総会では報告事項として扱われる。一方、事業報告・決算については総会の承認事項であることから、定時総会は事業報告・決算承認総会という位置づけになる。従って、本定時総会の名称から、終了事業年度を表記して「2022年度定時総会」と表記することとした。

(4) 賛助会員懇談会・新春賀詞交歓会の開催

◎賛助会員懇談会

賛助会員懇談会を10月16日(月)、喜山倶楽部にて開催した。賛助会員38人、役員・総務委員21人が参加した。4年ぶりのリアル開催。

◎2024新春賀詞交歓会

新春賀詞交歓会を2024年1月15日(月)、東天紅上野本店にて開催した。参加者は来賓・会員・賛助会員ら173人。

東京都・小池百合子知事からのビデオメッセージが上映された。

(5) その他

◎会員ステッカー等掲示物の作成・配布

総務委員会は、会員企業の店頭等に掲示できる「2023年度会員」ステッカーを作成し、会員企業に配

布した。

総務委員会は、会員企業の店頭等に掲示する「謹賀新年」ポスターを作成し、会員企業に配布した。

◎ 令和 6 年度東京都予算編成に対する要望提出

公益社団法人東京グラフィックサービス工業会は、令和 6 年度東京都予算編成における団体としての要望書を、小池百合子都知事以下、都議会各派に提出した。都民ファーストの会東京都議団（9 月 7 日）と東京都議会立憲民主党（8 月 30 日）とは、ヒアリングを実施して直接、業界の要望を説明した。

また、公益社団法人東京グラフィックサービス工業会と、東京都印刷工業組合、東京都製本工業組合、東京グラフィックコミュニケーションズ工業組合の四団体は、小池百合子東京都知事宛てに令和 6 年度東京都予算編成における印刷業界団体としての要望書を提出した。12 月 6 日、都知事との面談・ヒアリングが実施され、小池都知事に直接、業界の要望を説明した。

(6) 青年部 F A C E の活動

東京グラフィックス青年部 FACE は月 1 回の定例会（8、3 月を除く）を軸に活動した。2023 年度は全面的に対面で事業を行った。金子貴博会長と同執行部の 1 期 2 年の 2 年目。

定例会では、毎回セミナーやワークショップを設け研鑽に励んだ。定例会には毎回 40 名前後の参加者があり、最大で 50 名近くに迫るなど、FACE 設立以来もっとも多く参加者があった 1 年となった。今期は他団体青年部との合同定例会も多く、東京都印刷工業組合青年部の東京都青年印刷人協議会と 10 月 12 日に日本印刷会館で合同開催した。毎年恒例となっている、東京都製本工業組合の青年部である製本二世連合会との合同定例会を 1 月 18 日に文京シビックセンターで開催した。

定例会以外にもレクリエーションの一環として納涼会、忘年会等を適宜開催しメンバー相互の交流を深めた。

ほか関連団体との連携も活発でジャグラ青年部 SPACE-21、印刷産業青年連絡協議会、東京都中小企業団体青年部協議会には FACE から多くの役員を派遣し、各事業に参画している。

以上